

都における福祉人材対策の主な取組(生活福祉部関連)

資料6-3②

| 分類 | 事業名 | 対象 | 事業概要 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------|----------------------------------|-------------|--|--|---|
| 確保 | 東京都福祉人材対策推進機構の運営 | 関係団体 | 福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などの参画を得て、福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援 | 設立総会・運営協議会(6/29)、専門部会(普及啓発、人材確保、システム)の開催 | 運営協議会(5/17)、専門部会(普及啓発、人材確保、新システム、施策推進)の開催 |
| | 無料職業紹介事業 | 求職者・求人事業者 | 職業安定法第33条に基づき、福祉・介護の仕事に関して、福祉人材センターにおいて無料の求人求職紹介あっせんや事業者への採用支援を実施(飯田橋、立川(多摩支所)の2か所で行う) | 求職者数 3,970名 就職者数 2,546名 | 求職者数 6,052名 就職者数 1,403名 |
| | 福祉の仕事就職フォーラム | 求職者 | 都内の社会福祉法人等が出展する大規模な合同就職説明会(年2回(23区内・多摩地区)) | ①参加者数 469名 ②参加者数 112名 (①:7月、②:2月) | ①参加者数 464名 ②参加者数 139名 (①:7月、②:10月) |
| | 福祉人材確保ネットワーク事業 | 求職者 | 都内の社会福祉法人等がネットワークを組んで、合同採用試験(年2回)・合同研修・法人間人事交流を実施 | 受験者数144名、内定者44名 | 受験者数130名、内定者31名 |
| | 地域密着面接会 | 求職者 | 区市町村社協や行政、ハローワーク等と共催し、身近な地域で福祉の仕事をしたい人を対象に、地域内の事業所による相談面接会を実施 | 21地区で27回開催 | 22地区で29回開催 |
| | マッチング強化事業 | 求職者 | ①ハローワーク、社協、学校等での出張相談、②無資格者・未経験者向け職場見学ツアーの実施 など | ①相談者数 766名 ②実施回数 15回 | ①相談者数 483名 ②実施回数 12回 |
| | 助成金付インターンシップ事業 | 一般大学の学生等 | 一般大学の学生等に対して、福祉職場(全分野対象)を良く知る機会が得られ、福祉職場に対する就業意欲を高めるよう、インターンシップの機会を提供し、参加学生に助成金を給付 | 参加者数 241名 | 参加者数 241名 |
| | 福祉職場サポート業務研修 | 求職者(補助的業務) | 福祉施設での清掃、配膳、話し相手、見守りなど補助的な業務を学ぶ研修を実施 | 応募者数 26名 修了者数 24名 | 応募者数 51名 修了者数 38名 |
| | 介護福祉士等修学資金貸付制度 | 養成施設在学学生 | 介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設又は実務者研修施設に在学する者に対して修学資金を貸付(月額5万円(実務者研修施設は20万円)、入学準備金及び就職準備金各20万円、介護福祉士国家試験受験対策費用4万円、その他生活費加算あり。返還免除要件あり) | 貸付決定件数 247件 貸付決定金額 303百万円 | 貸付決定件数 299件 貸付決定金額 324百万円 |
| | TOKYO動きやすい福祉の職場宣言事業 | 求職者 | 人材育成、キャリアパス、負担軽減等、動きやすさの指標となる項目を明示した「動きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組むことを宣言する事業所の情報を公表することで、動きやすい事業所の「見える化」を促進し、福祉人材の確保を推進するとともに、福祉業界全体の職場環境の向上を図る。 | — | 申請数 113法人 979事業所 公表数 60事業所 |
| 再就職支援 | 離職介護人材再就職準備金貸付制度 | 求職者(経歴者) | 離職した介護人材で、一定の知識・経験がある者が介護職員として再就職する際に必要な資金を貸付(上限額40万円)。継続して2年間、介護業務に従事すると返還免除 | 貸付件数:0件 ※平成28年10月31日事業開始 | 貸付決定件数 6件 貸付決定金額 2,120千円 |
| | キャリアカウンセリング | 求職者(経歴者) | 就職を希望する介護福祉士等の有資格者を対象に、民間就職支援アドバイザーが、キャリアプランの相談、求職活動への助言・指導や就職活動支援セミナーを実施 | 利用者数 896名 | 利用者数 1,145名 |
| | 再就職支援研修(介護有資格者R0スタート講座)※29年度事業終了 | 求職者(経歴者) | 就職を希望する介護福祉士等の有資格者に対し、再就職への不安感を払拭するため、最新の介護技術や介護保険制度の動向等の知識を付与する研修を実施 | 受講者数 80名 | 受講者数 81名 |
| 普及啓発 | 福祉の仕事イメージアップキャンペーン | 一般都民 | 多様な媒体を活用し、福祉の仕事の魅力を発信するイベントを開催(30年度からはキャンペーンとして事業再構築) | 1,200名 | 参加者数 1,491名 (H29までは年一回のイベントを開催) |
| | 次世代の介護人材確保事業 | 中高生等 | 中高生等の福祉の仕事への興味・関心を高め、福祉人材のすそ野拡大を図るため、中学・高校への学校訪問セミナーや福祉施設における職場体験を実施 | セミナー2,415名 職場体験 32名 | セミナー 1,549名 職場体験 141名 |
| | 専門員による人材の開拓 | 大学生等 | 様々な世代の方に福祉職場に就業する意欲を持ってもらえるよう、専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ、福祉職場の魅力ややりがいを発信 | 大学訪問 51校75件 セミナー 8回(参加者計117名)等 | 大学訪問 103校238件 セミナー 21回(参加者計219名)等 |
| | 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」等による情報発信 | 福祉職場に関心のある方 | 福祉分野に多様な人材を確保するため、福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」(Webサイト)への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信 | — | 平成30年1月開設 |

都における福祉人材対策の主な取組(生活福祉部関連)

資料6-3②

| 分類 | 事業名 | 対象 | 事業概要 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----|----------------------------|-----------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 定着 | 人材定着・離職防止相談支援事業 | 従事者等 | 都内の社会福祉事業従事者を対象に、仕事の悩みや不安などの相談を受け付ける横断的な相談窓口を設置 | 仕事相談 699件 メンタルヘルス相談 1,077件 | 仕事相談 727件 メンタルヘルス相談 1,927件 |
| | コーディネーターによる事業者支援 | 小規模の事業所 | 働きやすい職場環境づくりを促進するため、事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により福祉事業者の取組を支援 | 訪問数 60事業者 | 訪問数 34事業者 |
| | 福祉・介護就労環境改善事業(包括補助事業) | 区市町村 | 福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減し就労環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援 | 交付数 1区 交付額 2,480千円 | 交付数 1区 交付額 2,480千円 |
| 育成 | 登録講師派遣事業 | 小・中規模の事業所 | 小中規模の福祉・介護事業所の従事者の資質向上を図るため、介護福祉士養成学校等の講師を派遣して、出前研修を実施 | 講師派遣 360件 | 講師派遣 414件 |
| | 研修実施サポート事業 | 小・中規模の事業所 | 事業所からの研修に関する相談に対し、研修アドバイザーによる支援を実施 | 相談件数 79件 | 相談件数 65件 |
| | スキルアップ・定着支援推進研修等事業(包括補助事業) | 区市町村 | 福祉人材の資質向上及び確保・定着を図るため、地域の実情に応じた研修や人材確保事業を実施する区市町村を支援 | 交付数 12区市 交付額 9,822千円 | 交付数 12区市 交付額 10,641千円 |